財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし。

2. 重要な会計方針
(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
原価基準による最終仕入原価法によっている。
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法
①満期保有目的の債券
償却原価法によっている。
(3) 固定資産の減価償却方法
①車両運搬具
旧定率法，200％定率法によっている。
②その他の資産
旧定額法，定額法によっている。
(4) 引当金の計上基準
①退職給付引当金
期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
②会館修繕準備引当金
当期末において発生していると認められる額を計上している。
(5) 消費税の会計処理
税込方式によっている。
(6) 税効果会計の適用について
適用なし。

3. 会計方針の変更
該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は，次のとおりである。

（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
建物	275,560,248		12,826,092	262,734,156
構築物	190,995		31,968	159,027
土地	1,097,277,000			1,097,277,000
車両運搬具	3			3
投資有価証券	1,328,533,303	2,501,826		1,331,035,129
退職給付引当資産	41,099,045	3,650,255		44,749,300
減価償却引当資産	229,974,579	1,000,000		230,974,579
緊急輸送引当資産	61,435,325	52,106		61,487,431
その他積立資産	122,969,018	123,456,758	111,578,793	134,846,983
合計	3,157,039,516	130,660,945	124,436,853	3,163,263,608

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は，次のとおりである。

（単位：円）

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
建物	262,734,156	(226,290,583)	(36,443,573)	
構築物	159,027	(159,027)		
土地	1,097,277,000	(1,097,277,000)		
車両運搬具	3		(3)	
投資有価証券	1,331,035,129		(1,331,035,129)	
退職給付引当資産	44,749,300			(44,749,300)
減価償却引当資産	230,974,579		(230,974,579)	
緊急輸送引当資産	61,487,431	(61,487,431)		
その他積立資産	134,846,983		(112,786,983)	(22,060,000)
合計	3,163,263,608	(1,385,214,041)	(1,711,240,267)	(66,809,300)

6. 担保に供している資産
該当なし。

7. 固定資産の取得価額，減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額，減価償却累計額及び当期末残高は，次のとおりである。

（単位：円）

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	904,837,000	642,102,844	262,734,156
構築物	35,293,163	35,134,136	159,027
土地	1,097,277,000	－	1,097,277,000
車両運搬具	6,754,580	6,754,577	3
その他固定資産			
什器備品	4,453,519	4,034,299	419,220
合計	2,048,615,262	688,025,856	1,360,589,406

8. 債権の債権金額，貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
　債権の債権金額，貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は，次のとおりである。

（単位：円）

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
売掛金	63,030	0	63,030
未収会費	7,296,990	0	7,296,990
未収金	10,000	0	10,000
立替金	113,240	0	113,240
合計	7,483,260	0	7,483,260

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務
　該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額，時価及び評価損益
　満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額，時価及び評価損益は，次のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
商工組合中央金庫　商工債(注1)	730,000,000	667,693,000	△ 62,307,000
商工組合中央金庫　商工債(注2)	100,000,000	96,787,000	△ 3,213,000
商工組合中央金庫　社債(注1)	201,397,000	195,860,000	△ 5,537,000
新潟県債(注1)	188,538,334	160,560,000	△ 27,978,334
地方公共団体金融機構債権(注1)	161,969,295	102,200,000	△ 59,769,295
共同発行市場公募地方債(注1)	49,130,500	44,695,000	△ 4,435,500
共同発行市場公募地方債(注3)	134,000,000	120,854,000	△ 13,146,000
合計	1,565,035,129	1,388,649,000	△ 176,386,129

　時価は公社債店頭売買参考統計値表の平均値を用い，銘柄(発行回)ごとに計算した金額を合計して算出している。
　(注1)投資有価証券として表示している。
　(注2)その他積立資産として表示している。
　(注3)減価償却引当資産として表示している。

11. 補助金等の内訳並びに交付者，当期の増減額及び残高
　補助金等の内訳並びに交付者，当期の増減額及び残高は，次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上
補助金						
運輸事業振興助成交付金	新潟県	1,325,140,971	11,495,805	12,858,060	1,323,778,716	指定正味財産
物流施策等推進費	全日本トラック協会	61,435,325			61,435,325	指定正味財産
合計		1,386,576,296	11,495,805	12,858,060	1,385,214,041	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
　該当なし。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
　指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は，次のとおりである。

（単位：円）

内容	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	12,858,060
合計	12,858,060

14. 関連当事者との取引の内容
　該当なし。

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
　該当なし。

16. 重要な後発事象
　該当なし。

17. その他
　該当なし。